

<平成22年度の主な事業>

第6次小樽市総合計画の「まちづくり5つのテーマ」等に基づき本年度実施した主な事業は次のとおりです。

◎＝新規 ☆＝拡大 (括弧内の金額は予算現額)

A【まちづくり 5つのテーマ】

1. 心豊かに学び、地域文化を育むまち（生涯学習）

☆① 理科教室等振興設備費（小学校） 3,500千円(5,000千円)
・新学習指導要領に基づき必要となる理科教材を一括整備

☆② 特別支援教育業務経費 9,071千円(10,099千円)
・LD（学習障害）やADHD（注意欠陥・多動性障害）、高機能自閉症などの障がいのある児童・生徒を支援するため、特別支援教育支援員を平成20年度から配置。配置要望のある学校に対し年次計画で支援員を配置
・平成21年度 小学校5名 → 平成22年度 小学校10名に増員

③ 校舎等の整備 19,333千円(19,900千円)
・補修の必要が生じている小中学校の校舎設備等の改修を実施
・校舎洋式トイレ設置事業費 11,867千円(12,400千円)
・◎児童生徒用いす補修事業費 7,466千円(7,500千円)

④ 校舎等耐震診断事業費 6,363千円(20,200千円)
(予算現額のうち11,500千円を23年度に繰越明許)
・耐震化優先度調査の結果や学校再編計画を勘案し、優先度の高い校舎等の耐震診断を実施
・潮見台小、花園小、高島小、桜小、長橋小、銭函中

⑤ 校舎等耐震実施設計事業費 22,911千円(34,900千円)
・平成21年度に耐震診断を行った2校について、耐震補強のための実施設計を実施
・長橋中、桜町中

⑥ 校舎耐震補強等事業費 561,215千円(571,975千円)
・平成21年度に耐震実施設計を行った5校について、耐震補強工事を実施
・桜小、長橋小、朝里小、朝里中、銭函中

◎⑦ 校務用パソコン整備事業費 1,455千円(1,702千円)
・教員が校務で使用するパーソナルコンピュータを整備
・100台/年 リース方式により整備

⑧ 奨学金 3,518千円(3,520千円)
・経済的な理由により就学困難な高校生等に対し学資を給与
・公立高校の授業料無償化と私立高校への高等学校等就学支援金創設により、次のとおり制度改正
(平成21年度まで) 給与48,000円/年、貸与36,000円/年、計84,000円/年
(平成22年度から) 給与50,000円/年

☆⑨ 放課後児童健全育成事業費 82,061千円(97,135千円)
・放課後児童クラブの土曜日開設を拡大（10校→17校）
通年開設校 5校→6校 4・5月開設校 5校→11校

◎⑩ 重要文化財旧手宮鉄道施設機関車庫3号保存修理工事完成記念講演会等開催経費 380千円(600千円)
・平成18年9月から平成21年10月までの間実施してきた保存修理工事が完了したことから、機関車庫3号の再公開に合わせ記念講演会を開催
・完成記念式典及び記念講演会 平成22年4月29日開催

◎⑪ 演劇「てけれっつのば」小樽公演実行委員会補助金 700千円(700千円)
・平成20年度文化庁芸術祭演劇部門大賞を受賞した小樽にゆかりのある演劇「てけれっつのば」（劇団文化座）公演を開催
・平成23年2月12日 小樽市民センターで開催

◎⑫ 移動図書館車購入等経費 12,100千円(12,100千円)
・老朽化した移動図書館車を更新

- ◎⑬ 小樽文学館・美術館再整備事業費 149,943千円(149,943千円)
- ・小樽市分庁舎を文化芸術の専用施設として再整備
 - ・主な改修内容：(1階) 市民ギャラリー、多目的ギャラリー、研修室、ミーティングルーム、事務管理室
 - (3階) 一原有徳記念ホール
 - (外構) 多目的広場・駐車場

2. とともに支え合い、安心して健やかに暮らせるまち（市民福祉）

- ◎① オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業費 4,991千円(5,000千円)
- ・人工肛門等を装着している人の社会参加を促進するため、公共施設等にオストメイト対応トイレを10か所増設
 - ・市有施設 4施設5か所（運河プラザ、文学館・美術館(2)、総合博物館、生涯学習プラザ）
 - ・民間施設 4施設5か所
- ◎② 総合福祉センターほかトイレ改修関係 2,536千円(2,906千円)
- ・総合福祉センター身体障害者用トイレ設置工事費 1,930千円(2,300千円)
車椅子・オストメイト対応トイレを設置
 - ・身体障害者福祉センター施設維持補修費 606千円(606千円)
8か所に洗浄装置付き便座を設置
- ◎③ 子ども手当経費 1,561,508千円(1,707,610千円)
- ・次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するため、子どもを養育している方に支給
 - ・0歳から15歳到達後最初の年度末まで 13,000円/月・人
- ④ 児童手当経費 123,740千円(123,890千円)
- ・次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図るため、子どもを養育している方に支給
 - ・0歳から12歳到達後最初の年度末まで 5,000円又は10,000円/月・人
 - ・平成22年2・3月分を平成22年6月に支給。平成22年4月分からは、子ども

手当に制度改正

- ☆⑤ 児童扶養手当経費 790,292千円(815,844千円)
- ・父母の離婚などにより、父親(母親)と生計を同じくしていない児童を養育している母子(父子)家庭の生活の安定と自立を図るため支給
 - ・平成22年8月分から父子家庭にも支給を拡大
支給額(月額)：児童一人世帯41,720円(所得により支給額が変更となる場合あり)
第2子5,000円/人、第3子以降3,000円/人を加算
- ◎⑥ 保育所緊急整備事業費補助金 69,956千円(70,023千円)
- ・保育需要に対応するため、民間保育所（さくら乳児保育園）の新設のための施設整備に要する経費の一部を補助
- ⑦ 母子家庭自立支援給付金支給事業費 18,574千円(18,574千円)
- ・母子家庭の母の経済的な自立を促進するため、就業を支援
対象者 母子家庭の母で児童扶養手当の受給者等
支援内容 ①自立支援教育訓練給付金：市が指定した職業能力開発のための講座の授業料の一部を支給
②高等職業訓練促進給付金：看護師や介護福祉士等経済的自立に有効な資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、給付金を支給。また、入学金の負担軽減のため、入学支援修了一時金を支給
- ☆⑧ 入浴サービス事業（地域生活支援事業費のうち） 2,350千円(2,900千円)
- ・在宅の障害者で自宅の浴室での入浴が困難な方に対し、移動入浴車による入浴サービスを実施
平成21年度 月2回実施 → 平成22年度 月4回実施に拡大
- ◎⑨ 成年後見制度利用支援事業費 7,717千円(9,702千円)
- ・平成22年4月に「小樽・北しりべし成年後見センター」を開設した小樽市社会福祉協議会への財政支援と低所得者に対する助成を実施

◎⑩ 地域自殺対策緊急強化推進事業費 500千円(500千円)

- ・全国的に自殺者が増えていることから、地域における自殺対策を緊急に強化するために北海道に造成された「地域自殺対策緊急強化基金」を活用し、自殺予防対策を実施
- ・自殺予防啓発に関するリーフレット、ポスターを作成・配布

◎⑪ 周産期医療支援事業費補助金 7,700千円(7,700千円)

- ・北海道から地域周産期母子医療センターの指定を受けている北海道社会事業協会小樽病院に対して、北後志地域における周産期医療体制の維持、継続のため、北しりべし定住自立圏を構成する他の5町村と共に、財政支援のための補助を実施

◎⑫ 地域保健診断事業費 1,401千円(1,800千円)

- ・地域の疾病構造や受診動向、健康意識等について公衆衛生学の専門的見地から調査分析(地域診断)を行い、地域の実情に即した実効性の高い健康増進施策を計画的に展開
- ・職員の専門研修の受講、特定健診・がん検診に関する調査(アンケートを含む)・分析

⑬ がん検診推進事業関係 72,658千円(78,761千円)

- ・女性特有のがん検診推進事業費 16,956千円(20,388千円)
 - ・特定の年齢に達した女性に対して子宮頸がん及び乳がんの無料検診を実施
 - ・対象者に検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を送付
 - ・子宮頸がん検診(20,25,30,35,40歳) 対象者数3,336人 受診者数1,120人
 - ・乳がん検診(40,45,50,55,60歳) 対象者数5,056人 受診者数1,389人

・各種がん検診(健康診査等事業費のうち) 55,702千円(58,373千円)

- ・職場で検診を受ける機会のない自営業の方、主婦、高齢者などで40歳以上の市民を対象としたがん検診と20歳以上の女性を対象とした子宮がん検診を実施
- ・検診種別 40歳以上の方 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診(女性のみ)

20歳以上の女性 子宮がん(子宮頸がん)検診

・延べ受診者数14,553人

◎⑭ 病院統合新築工事基本設計業務 41,948千円(43,000千円)

- ・小樽病院及び脳・循環器・こころの医療センターの統合新築工事に係る基本設計業務委託を実施

3. 安全で快適な住みよいまち(生活基盤)

① 配水管整備及び改良工事 808,216千円(845,176千円)

・配水管整備工事 391,243千円(409,909千円)

市内一円配水管布設 L=6,378m

・改良工事(老朽施設等更新改良工事ほか) 416,973千円(435,267千円)

豊倉浄水場天日乾燥床築造、配水施設更新ほか

② 污水管整備及び処理場・ポンプ場の更新 1,170,254千円(1,181,801千円)

・污水管整備 179,007千円(179,007千円)

銭函地区新設、勝納地区更新ほか

・処理場の更新(中央、銭函処理場) 771,967千円(771,967千円)

水処理施設 機械設備更新ほか

・ポンプ場の更新 219,280千円(230,827千円)

朝里第1中継ポンプ場 機械・電気設備更新ほか

③ 臨時市道整備事業費 397,000千円(399,388千円)

・市民生活の安全及び円滑な交通を確保するため、道路改良を実施

・整備実施 34路線

④ 公営住宅建替事業費 350,142千円(394,650千円)

・オタモイ地区の老朽化した市営住宅を建替え。3号棟の建設を継続。4号棟実施設計など

・オタモイ3号棟:45戸 平成22年度完成 建設工事費ほか342,202千円

・オタモイ4号棟:45戸 実施設計ほか7,940千円

⑤ 市営住宅改善事業費 586,620千円(605,687千円)

- ・「小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に改修
- ・長寿命化型改善 塩谷C-50-3 外壁・屋根、塩谷C3 外壁・屋根、新光F53-2 外壁 74,373千円
- ・地上デジタル放送移行対策工事、住宅用火災警報器設置、ガス配管改修費 25,077千円
- ・道営若竹団地2号棟耐震・リモデル工事 487,170千円

- ☆⑥ バリアフリー等住宅改造資金関係 11,122千円(24,767千円)
- ・バリアフリー等住宅改造資金貸付金 10,543千円(23,606千円)
 - ・住宅のリフォーム工事や高齢の方や身体に障害のある方のために住宅のバリアフリー等改造工事を行う際に、その工事に要する費用の一部を無利子で融資
 - ・平成21年度まで バリアフリー等改造工事 上限額200万円
無落雪屋根等改造工事 上限額100万円
 - ・平成22年度から バリアフリー等工事 上限額200万円
リフォーム全般(無落雪、耐震補強を含む) 上限額200万円
※平成22年度から3年間、施工業者を市内の事業者に限定
 - ・バリアフリー等住宅改造資金負担金 579千円(1,161千円)
 - ・バリアフリー等住宅改造資金貸付制度に基づく融資の利子補給分

- ◎⑦ ロードヒーティング更新事業費 50,612千円(50,612千円)
- ・老朽化したロードヒーティング施設を計画的に更新
 - ・平成22年度～23年度 千秋通線 410m更新(うち平成22年度160m実施)

- ◎⑧ 旧国鉄手宮線整備事業費 10,200千円(10,200千円)
- ・旧国鉄手宮線活用懇話会などによる活用方策の検討を踏まえ、観光客の回遊性の向上や時間消費型観光の促進のため、中心市街地の新たな観光資源として旧国鉄手宮線を整備
 - ・平成22年度 「旧色内駅ステーション」整備

- ⑨ ふるさとまちづくり協働事業推進経費 3,422千円(3,520千円)
- ・市民と協働のまちづくりを進めるため、「小樽ファンが支えるふるさと

- まちづくり資金基金」を活用し、個性豊かなまちづくり活動に取り組み、本市の活性化に寄与する団体の事業を支援
- ・選定事業 15事業

- ◎⑩ 機動力増強・近代化事業費 63,095千円(63,095千円)
- ・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(5トン、1台)を購入

- ☆⑪ 消費者行政活性化事業費 3,038千円(3,632千円)
- ・消費者センターの市分庁舎から本庁舎への移転に伴い、相談室のプライバシー確保のための個室化など環境整備を図るほか、相談員を研修会に派遣

4. 人・もの・情報が交流する活力あるにぎわいのまち(産業振興)

- ◎① 農産物ブランド推進事業費補助金 1,000千円(1,000千円)
- ・食の「安心・安全」の観点から農産物のブランド化を推進するため、北海道の「北のクリーン農産物表示制度(イエスクリーン)」を活用し、クリーン農業技術の導入を進める取組団体に対し支援
 - ・新規取組団体に対する支援 ピーマンの生産に係る経費の増嵩分とイエスクリーンマークの印刷経費を助成
(助成団体数 1団体)
 - ・既存取組団体に対する支援 ミニトマトの連作障害防止にかかる経費の一部を助成
(助成団体数 1団体)

- ◎② 藻場造成事業費補助金 700千円(700千円)
- ・沿岸地域の岩礁域で発生している磯焼け現象の発生により昆布等の有効藻類が減少し、ウニ・アワビ等浅海資源に重大な影響を与えていることから、岩盤を覆っている石灰藻を除去し、海底の環境改善を図る新たな実証実験を行う小樽市漁業協同組合に対し支援

- ☆③ 空き店舗対策支援事業費 1,065千円(2,823千円)
- ・小樽市商店街振興組合連合会に属する商店街や市場において、卸売・小売業を起業しようとする中小企業者(起業後1年未満の者を含む)が起業に

資する研修を受講する経費及び受講後の店舗家賃の一部を助成

- ・研修受講助成 助成対象経費の2/3 (上限額30,000円/人)
- ・店舗家賃助成 助成対象経費の2/3 (上限額50,000円/月) 助成期間 1年
- ・既に事業を行っている中小企業者が、小樽市商店街振興組合連合会に属する商店街や市場において、空き店舗に出店 (市内移転を除く) する場合の店舗家賃の一部を助成 (H22拡充)
- ・店舗家賃助成 助成対象経費の1/2 (上限額50,000円/月) 助成期間 6か月

④ 商店街等活性化事業関係 15,161千円 (18,540千円)

- ・『小樽で買物』キャンペーンセール助成事業費 10,161千円 (13,540千円)
- ・各商店街団体がそれぞれの実態に即し、創意工夫を持って行う販売促進活動を支援
- ・助成率 対象経費の2/3 (H21は9/10)
- ・上限額 商店街団体の構成員数により、20万円、35万円、55万円、80万円の4区分 (H21は、30万円、50万円、70万円、100万円)
- ・助成団体数 29団体
- ・商店街年未年始大売出し支援事業費補助金 3,000千円 (3,000千円)
- ・小樽市商店街振興組合連合会が主催する「オールおたる年未年始大売出し」に対して支援
- ・市場連合会販売促進活動支援事業費補助金 2,000千円 (2,000千円)
- ・小樽市場連合会が実施する「スタンプラリー(買物めぐり)」に対して支援

◎⑤ 中小企業倒産防止共済掛金助成金 2,685千円 (6,000千円)

- ・市内中小企業者の連鎖倒産を防止するため、取引先の倒産の際に有利な条件で貸付けを受けられる「中小企業倒産防止共済」の新規加入を促すことを目的に、当該掛金を助成
- ・助成対象 独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する中小企業倒産防止共済に新規に加入する中小企業者で6か月以上掛金を支払った者
- ・助成金額 掛金の1/2の額 月額上限20,000円、6か月分を助成
- ・助成件数 35件

⑥ 東アジア等・マーケット開拓事業費 3,165千円 (4,780千円)

- ・平成20年度及び平成21年度に実施した中国上海市における市場調査事業をもとに、地場産品の輸出に係る諸手続から流通過程、現地商業施設での販売までを実際に検証
- ・海外販路を新規に開拓する企業に対し、輸出手続に伴う経費の一部を助成
- ・対岸貿易に関するセミナーを開催

◎⑦ 新規観光ポスター制作事業費 (観光宣伝費のうち) 2,676千円 (2,800千円)

- ・現在の観光ポスターは制作から7年を経過しており、本市の更なるイメージアップを図るため、観光ポスター2種類を追加。公募によるコンペ方式により選定

◎⑧ 教育旅行等誘致促進事業費 (観光宣伝費のうち) 2,496千円 (3,800千円)

- ・修学旅行の誘致は、国内戦略の重要な柱であるとともに、将来にわたるリピーター対策であることから、官民、さらには広域での取組を推進
- ・スキー教育旅行誘致促進経費 12月～3月の閑散期に道外からの2泊以上の宿泊を伴うスキー修学旅行を実施する小学校、中学校、高等学校に対し宿泊数に応じ助成
宿泊延べ数150泊未満の学校 50,000円
" 150泊以上の学校 100,000円
(助成学校数 12校)
- ・教育旅行ガイドブックの作成 平成17年度に作成した「小樽北後志教育旅行ガイドブック」を修正の上、増刷 (2,000部)

◎⑨ 観光と食のブランド推進事業費 (観光宣伝費のうち) 955千円 (1,500千円)

- ・本市の魅力を高める方策の一つとして、「食」のブランド化を図り、「観光」と連携した情報発信が重要であることから、メディアを活用したグルメ情報のPRや広告宣伝を実施

◎⑩ 観光映像制作費 (観光宣伝費のうち) 4,200千円 (4,200千円)

- ・本市の観光PR映像として提供するため、既存のPR映像の一部差替えとコンテンツ別に編集した使いやすい映像ソフト (DVD) を作成し、情報

発信に活用

- ・日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）対応
- ・1コンテンツ 2～3分程度に編集 11コンテンツ制作

◎⑪ 外国人観光客受入推進事業費（観光宣伝費のうち） 546千円(1,630千円)

- ・経済発展の著しい中国をターゲットとした誘致活動を展開するため、市内の事業者等の受入体制を整備するため、接遇や中国語会話などの研修会（全6講座）を開催

◎⑫ 天狗山観光推進検討経費（観光振興費のうち） 3,464千円(4,000千円)

- ・天狗山は、観光基本計画において重点地域の一つとなっているとともに、市中心部に近接していることから市民に愛される貴重な財産となっており、天狗山の再整備方針などを含めた将来ビジョンを民間アドバイザーの意見を聞き検討

◎⑬ 東アジア圏観光客誘致事業費補助金 4,500千円(4,500千円)

- ・平成22年5月から10月まで中国上海市において万国博覧会が開催され、9月の「北海道の日」において北海道や北海道観光振興機構とともに、上海万博キャンペーンに参加（9月3日～5日）し、中国市場での本市知名度のアップを図るため、中国メディアを活用したプロモーション活動を展開

◎⑭ ふれあい観光大使交流セミナー負担金 560千円(700千円)

- ・平成18年度からスタートした「ふれあい観光大使」は、平成21年度で約50名が任命されているが、大使の半数は道外在住者であることから、これらの大使に来樽いただき、交流セミナーや市内視察などにより、小樽の魅力を再確認する機会を提供
- ・交流セミナー及び市内視察 11月24日～26日開催

⑮ 第3号ふ頭周辺利用高度化事業関係 96,195千円(117,200千円)

- ・クルーズ客船対応ふ頭としての環境整備や交流空間としての基盤整備を進め、第3号ふ頭周辺の利用高度化を推進
- ・合同庁舎周辺整備事業費 42,538千円(58,814千円)
合同庁舎前通り線の道路整備 L=215m

・第3号ふ頭岸壁改良事業費 31,822千円(36,386千円)

16番、17番バースのエプロン舗装等 施行区間355.3m

・第3号ふ頭荷さばき施設改良事業費 21,835千円(22,000千円)

32号上屋の改良等 中通路側シャッター、荷さばき地舗装

◎⑯ フェリー航路利用促進事業費補助金 15,000千円(15,000千円)

- ・経済不況や高速道路料金の割引などの影響により利用低迷が続く、フェリー航路の維持と活性化を図るため、有人トラックを対象とした利用促進事業に対する助成を実施
- ・対象 小樽発→新潟着便の7m以上の有人トラック（積荷が空車の場合を除く）
- ・期間 平成22年4月から9月までの6か月間
- ・割引額 20,000円/台
- ・割引利用数 1,500台

◎⑰ 新規高等学校卒業者雇用奨励金 14,200千円(20,000千円)

- ・平成22年3月に道内の高等学校を卒業した者を雇い入れた事業所に対し、6か月以上の雇用を条件に奨励金を交付
- ・対象事業所 ①市内の事業所であって、雇用保険適用事業所であること。
②市内に本社・本店がある事業所又は市内に本社・本店はないが、企業全体の従業員が100人以下の事業所
③期限の定めのない常用雇用労働者として雇用すること。
④雇用した日の6か月前から奨励金の交付申請までに、事業所の都合により解雇したことがないこと。
⑤市税の滞納がないこと。
- ・対象となる者 市内に住民登録があり、平成22年3月に道内の高校を卒業した者
- ・奨励金交付額 200,000円/人 交付人数 71人

☆⑱ 姉妹都市提携委員会交付金 3,500千円(3,500千円)

- ・ナホトカ市（ロシア連邦）及びダニーデン市（ニュージーランド）に加え、新たにソウル特別市江西区（韓国）と姉妹都市の提携を行い、交流を推進
- ・姉妹都市提携30周年記念ダニーデン市使節団歓迎事業

平成22年7月22日～26日
・姉妹都市提携30周年記念ダニーデン市訪問使節団派遣事業

平成22年10月15日～23日
・江西区代表使節団及びサッカー少年使節団歓迎事業

平成22年7月22日～25日

5. 自然とまちなみが調和し、環境にやさしいまち（環境保全）

① 北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 1,367,544千円(1,367,544千円)

・北しりべし廃棄物処理広域連合（小樽市、積丹町、古平町、余市町、仁木町、赤井川村）によるごみ焼却施設及びリサイクルプラザの運営に要する経費

◎② 不法投棄・散乱ごみ監視等業務費（不法投棄等対策経費のうち）
3,162千円(3,500千円)

・環境省の「地域グリーンニューディール基金」を活用し、不法投棄等対策として市内20か所で夜間パトロールを実施
・対象期間等 6月から11月まで 水曜日から日曜日までの夜間

◎③ し尿処理施設整備事業費 2,835千円(3,000千円)

・現し尿処理場の老朽化に伴い、中央下水終末処理場でのし尿処理を目的として、し尿受入れ施設建設に向けた基本調査及び基本設計を実施

◎④ 都市公園安全・安心事業費 31,399千円(31,497千円)

・老朽化した公園施設の更新やバリアフリー化を進め、高齢の方や障害のある方も含めた公園利用者の安全・安心を確保
・平成22年度実施事業 手宮公園トイレ増改築（バリアフリー化）等

B【その他の施策】

① 自治基本条例検討事業費 405千円(660千円)

・自治基本条例制定に向け、「自治基本条例策定委員会」を設置し、素案の検討を行うほか、ワークショップやフォーラム等を開催

・自治基本条例策定委員会 学識経験者、各種団体推薦、市民公募など15名で構成

② 定住自立圏構想推進経費 152千円(168千円)

・北後志6市町村（小樽市、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村）による「北しりべし定住自立圏」の形成に向けた取組を推進
・定住自立圏形成協定 平成22年4月1日締結
・定住自立圏共生ビジョン 平成22年11月29日策定

③ 移住促進事業経費 1,453千円(2,000千円)

・団塊世代などを対象に小樽市への移住を促進するため、専用ホームページによる情報提供や相談窓口で問い合わせに対応するほか、首都圏などで開催されるイベントに移住相談コーナーを設置するなどのPR活動を実施
・民間事業者で構成する「おたる移住・交流推進事業研究会」と共同して移住PR活動を実施するとともに、移住ビジネス創出に向けて調査研究を推進

◎④ 国勢調査費 61,485千円(66,000千円)

・大正9（1920）年以来、5年ごとに実施される国勢調査に要する経費。平成22年度は、10年ごとに行われる大規模調査を実施

◎⑤ 選挙にかかる経費 70,040千円(72,500千円)

・参議院議員通常選挙費（平成22年7月11日執行）
39,979千円(41,000千円)
・知事及び道議会議員選挙準備費（平成23年4月10日執行）
14,513千円(15,000千円)
・市長及び市議会議員選挙準備費（平成23年4月24日執行）
15,548千円(16,500千円)

⑥ 地上デジタル放送関係 37,536千円(42,147千円)

・桂岡・見晴地上デジタル中継局建設事業費 33,524千円(38,000千円)
・電波障害防除施設改修工事費（勤労女性センター）
1,565千円(1,700千円)

- ・電波障害防除施設改修工事費（消防本部庁舎、消防署、長橋出張所）
2,447千円(2,447千円)
- ⑦ 水産業振興関係 232,793千円(233,000千円)
 - ・小樽市漁業協同組合が行う製氷冷蔵施設の建替えや付加価値製品開発施設の整備に要する経費の一部を補助
 - ・製氷冷蔵施設整備事業費補助金 197,893千円(198,100千円)
 - ・地産水産物付加価値開発施設整備事業費補助金 34,900千円(34,900千円)
- ⑧ 市独自の雇用対策 18,045千円(18,300千円)
 - ・厳しい雇用情勢にかんがみ、市独自の雇用対策事業を以下のとおり実施
 - ・墓地雑木伐採事業費（中央・奥沢・長橋） 998千円(1,000千円)
 - ・海水浴場・観光イベント等クリーンアップ事業費 2,048千円(2,100千円)
 - ・市内一円砂箱補充事業費 966千円(1,000千円)
 - ・市営住宅遊具等塗装事業費 960千円(1,000千円)
 - ・港湾緑地等環境美化事業費 672千円(700千円)
 - ・小・中学校環境整備事業費 4,935千円(5,000千円)
 - ・小・中学校児童生徒用いす補修事業費<再掲> 7,466千円(7,500千円)
- ⑨ 緊急雇用創出推進事業 53,562千円(56,792千円)
 - ・地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、国が北海道に対し交付金を交付、道は平成23年度末までの基金を造成し市町村に補助金を交付
 - ・離職を余儀なくされた失業者等の一時的な雇用・就業機会を創出するため、以下の事業を実施
 - ・市内法人実態調査事業費 910千円(1,100千円)
 - ・観光情報発信等事業費 2,883千円(3,320千円)
 - ・市内一円草刈清掃業務費 19,688千円(20,391千円)
 - ・市内一円小河川・側溝清掃業務費 16,831千円(17,535千円)
 - ・公園内病害樹木処置事業費 2,940千円(3,045千円)
 - ・港湾施設環境美化事業費 8,872千円(9,000千円)

- ・体育施設等除排雪経費 1,438千円(2,401千円)
- ⑩ ふるさと雇用再生特別対策推進事業 51,022千円(51,623千円)
 - ・緊急雇用創出事業と同様に、国が北海道に対し交付金を交付、道は平成23年度末までの基金を造成し市町村に補助金を交付
 - ・地域の創意工夫で、地域の求職者等が継続的に働く場を創出するため、以下の事業を実施
 - ・独居高齢者等給食サービス事業費 3,833千円(3,990千円)
 - ・若年者就職前実践力向上支援事業費 14,149千円(14,149千円)
 - ・地場産品インターネットショップ展開事業費 10,920千円(10,920千円)
 - ・地域工芸職人後継者育成及び需要開拓支援事業費 13,575千円(13,575千円)
 - ・「ミュージアム・コミュニケーター」育成・活用事業費 8,545千円(8,989千円)
- ⑪ 重点分野雇用創造事業 104,362千円(108,050千円)
 - ・緊急雇用創出事業と同様に、国が北海道に対し交付金を交付、道は平成23年度末までの基金を造成し市町村に補助金を交付
 - ・介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるため、以下の事業を実施
 - ・バリアフリー設備調査及びバリアフリーマップ作成事業費 1,815千円(2,086千円)
 - ・介護雇用プログラム推進事業費 27,850千円(28,854千円)
 - ・海岸不法投棄監視及び環境保全事業費 19,425千円(20,080千円)
 - ・小樽の物産と観光を支える人材育成事業費 21,814千円(21,814千円)
 - ・新卒未就職者等の人材育成雇用プログラム推進事業費 6,657千円(6,658千円)
 - ・浅海資源保護管理事業費 8,711千円(10,000千円)
 - ・外国人観光客おもてなし推進事業費 5,910千円(6,300千円)
 - ・鉄道文化遺産の保存推進事業費 12,180千円(12,258千円)

⑫ 地域経済活性化等推進資金基金活用事業 93,463千円(110,935千円)

・平成21年度の地方交付税において、新たに「地域雇用創出推進費」が創設され、本市に交付された279,000千円のうち、261,000千円を基金に積み立て、地域の雇用維持・創出及び地域経済の活性化に資する事業に活用することとし、平成22年度は以下の事業を実施

- ・総合福祉センター身体障害者用トイレ設置事業費<再掲> 1,930千円(2,300千円)
- ・公立保育所施設維持補修費 1,176千円(1,200千円)
- ・墓地雑木伐採事業費(中央・奥沢・長橋)<再掲> 998千円(1,000千円)
- ・新規高等学校卒業生雇用奨励金<再掲> 14,200千円(20,000千円)
- ・農産物ブランド推進事業費補助金<再掲> 1,000千円(1,000千円)
- ・藻場造成事業費補助金<再掲> 700千円(700千円)
- ・「おたる産しゃこ祭」開催事業費補助金 1,000千円(1,000千円)
- ・中小企業倒産防止共済掛金助成金<再掲> 2,685千円(6,000千円)
- ・『小樽で買物』キャンペーンセール助成事業費<再掲> 10,161千円(13,540千円)
- ・空き店舗対策支援事業費<再掲> 1,065千円(2,823千円)
- ・商店街年末年始大売出し支援事業費補助金(再掲) 3,000千円(3,000千円)
- ・市場連合会販売促進活動支援事業費補助金(再掲) 2,000千円(2,000千円)
- ・中心商店街活性化支援事業費補助金 2,000千円(2,000千円)
(小樽商科大学包括連携協定関係事業)
- ・観光物産プラザ施設維持補修費 1,175千円(1,200千円)
- ・観光と食のブランド推進事業費<再掲> 955千円(1,500千円)
- ・海水浴場・観光イベント等クリーンアップ事業費<再掲> 2,048千円(2,100千円)
- ・東アジア圏観光客誘致事業費補助金<再掲> 4,500千円(4,500千円)
- ・市内一円砂箱補充事業費<再掲> 966千円(1,000千円)
- ・市営住宅遊具等塗装事業費<再掲> 960千円(1,000千円)
- ・フェリー航路利用促進事業費補助金<再掲> 15,000千円(15,000千円)
- ・港湾緑地等環境美化事業費<再掲> 672千円(700千円)
- ・小・中学校環境整備事業費<再掲> 4,935千円(5,000千円)
- ・小・中学校校舎洋式トイレ設置事業費<再掲> 11,867千円(12,400千円)
- ・小・中学校児童生徒用いす補修事業費<再掲> 7,466千円(7,500千円)

・総合博物館運河館施設維持補修費 1,004千円(1,012千円)

C【国の経済対策関連事業】

国が行った経済対策としての補正予算等関連事業について、以下のとおり実施

① 地域活性化・きめ細かな臨時交付金関連事業 310,613千円

・橋りょうの補修、電線の地中化、その他公共施設又は公用施設の建設又は修繕に係る事業など地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援するため、国の平成21年度第2次補正予算において措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を以下の事業に活用

(交付額310,854千円のうち310,613千円を平成21年度から繰越明許)

【金額は交付金充当額、括弧内[]の金額は事業費】

- ・本庁舎受変電設備改修事業費 4,939千円[4,939千円]
- ・総合福祉センター暖房設備改修事業費 1,500千円[1,500千円]
- ・最上保育所外壁改修事業費 6,993千円[6,993千円]
- ・さくら学園ボイラー等改修事業費 9,935千円[9,935千円]
- ・墓地通線葬斎場山側法面改修事業費 4,998千円[4,998千円]
- ・墓地内施設等改修事業費 10,550千円[10,550千円]
- ・小樽病院特別室内装等更新事業費・医療センター手術室空調等更新事業費(繰出金) 10,783千円[10,783千円]
- ・保健所電気計器・暖房設備改修事業費 2,208千円[2,512千円]
- ・公設青果卸売市場設備改修事業費(繰出金) 5,938千円[5,938千円]
- ・道路照明(省エネルギー型)改修事業費 10,906千円[10,906千円]
- ・本通線道路改良工事費 25,956千円[25,956千円]
- ・高島橋改良工事費 13,178千円[13,178千円]
- ・公園照明(省エネルギー型)改修事業費 8,621千円[8,621千円]
- ・公園遊具等更新事業費 19,719千円[19,719千円]
- ・重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店周辺電線類地中化事業費 85,647千円[85,647千円]
- ・市営住宅施設整備費(繰出金) 12,299千円[12,299千円]
- ・港湾緑地環境整備事業費 3,979千円[3,979千円]
- ・港湾上屋改修事業費(繰出金) 13,839千円[13,839千円]
- ・小学校校舎外壁及び高圧受電設備等改修事業費

	43,734千円[43,734千円]
・中学校屋根及び高圧受電設備等改修事業費	10,498千円[10,498千円]
・旧日本郵船(株)小樽支店縦樋改修事業費	1,493千円[1,493千円]
・総合体育館暖房設備等整備事業費	1,400千円[1,400千円]
・手宮公園競技場設備等整備事業費	1,500千円[1,500千円]

- ◎② 地域活性化・公共投資臨時交付金関連事業 327,822千円
- ・地域における公共投資を円滑に実施することができるよう、地方負担の軽減を図るため、国の平成21年度補正予算(第1号)による追加公共事業の地方負担額の9割に相当する額が「地域活性化・公共投資臨時交付金」として交付され、以下の事業に活用
(交付額593,526千円のうち327,822千円を平成21年度から繰越明許)
【金額は交付金充当額、括弧内[]の金額は事業費】
 - ・市営住宅改善事業費(繰出金) 166,296千円[487,170千円]
 - ・小・中学校校舎耐震補強等事業費<再掲> 155,005千円[561,215千円]
 - ・小・中学校地上デジタル放送機器整備事業費
6,521千円[18,240千円]

- ◎③ 「経済危機対応・地域活性化予備費」関連
- ・国の「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に基づく緊急的な対応の具体策として、「『雇用』の基盤づくり」、「耐震化・ゲリラ豪雨対策等の『地域の防災対策』」等を促進するため、「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用した予算措置が講じられ、以下の事業に活用
【金額は事業費、括弧内()の金額は予算現額】
 - ・地域介護・福祉空間整備等交付金 112,570千円(113,469千円)
(充当額のうち国の予備費分は7,071千円)
 - ・新卒未就職者等の人材育成雇用プログラム推進事業費<再掲>
6,657千円(6,658千円)
 - ・屋内運動場耐震補強等事業費(長橋中) ー千円(80,231千円)
(全額を23年度に繰越明許)

- ◎④ 「平成22年度補正予算」関連
- ・国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するための緊

急総合経済対策に係る地方財政措置が講じられ、以下の事業に活用

【金額は事業費、括弧内()の金額は補正予算額】

- ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費 21,987千円(31,600千円)
- ・国直轄工事費負担金(北防波堤改良事業費) ー千円(ー千円)
(事業費(1,500千円)全額を債務負担行為(23年度)設定)
- ・港湾改修事業費(合同庁舎周辺整備事業費) 460千円(16,200千円)
(残額(15,740千円)を23年度に繰越明許)
- ・校舎等大規模改造事業費(花園小、潮見台小) ー千円(106,631千円)
(全額を23年度に繰越明許)
- ・校舎耐震補強及び大規模改造事業費(長橋中・桜町中)
ー千円(556,427千円)
(全額を23年度に繰越明許)

- ◎⑤ 「きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金」(平成22年度補正予算)関連
- ・国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」において、地域の目線に立ったきめ細かな事業に活用できるよう、「きめ細かな交付金」及び「住民生活に光をそそぐ交付金」からなる「地域活性化交付金」が補正予算計上され、以下の事業に活用

- ・「きめ細かな交付金」関連事業 1,098千円
(交付額109,732千円のうち108,634千円を23年度に繰越明許)
【金額は交付金充当額、括弧内[]の金額は事業費】
- ・産業会館施設改修事業費 1,098千円[1,098千円]
- ・「住民生活に光をそそぐ交付金」関連事業 7,985千円
(交付額24,681千円のうち16,696千円を23年度に繰越明許)
【金額は交付金充当額、括弧内[]の金額は事業費】
- ・小・中学校校舎図書図書整備費 4,000千円[10,980千円]
- ・図書館環境整備事業費 3,714千円[3,714千円]
- ・美術館資料整備事業費 271千円[582千円]